「100年経営の会」

情報発信・交流 活発に

長寿企業の顕彰制度 創設準備

100年経営の会（事務局　日刊工業新聞社）は5月23日、東京・飯田橋のホテルグランドパレスで通常総会を開いた。2012年度の事業報告・収支報告を行い、13年度の事業計画などを審議・承認した。今年度は引き続きシンポジウムの開催や日刊工業新聞紙面などを通じての情報発信を行うほか、優れた経営理念を持つ長寿企業などの顕彰制度創設に向けた準備も進める。11年10月設立の同会の活動が一段と活発化することになる。

通常総会開く

総会の議長は北畑隆生100年経営の会会長（元経済産業事務次官）が務めた。事業報告のうち、12年度のシンポジウム事業として都内では昨年10月に「長寿経営の秘訣を学ぶ」と題して開催。中村胤夫三越元社長の「日本橋と三越」、川田達男セーレン会長兼社長の「グローバリゼーション『企業は変われるか』100年企業の挑戦」、服部重彦島津製作所会長の「京都企業の生い立ち」という3氏の講演を中心に、伝統を守る一方で不断のイノベーションを続ける長寿企業のあり方について学んだ。

昨年3月の大分県臼杵市での開催に続いて2月に三重県四日市市で開かれた「不変と革新　地域フォーラム@三重」は、やはり長寿企業が多数活躍する三重県の産業界について鈴木英敬三重県知事が県内外からの来場者に説明。続いて講演では同県内に生産拠点を置く武藤昌三シンフォニアテクノロジー社長が「NOで入らず『まずやってみる』風土　技術でしたたかに生き抜く」、地元四日市からは食品機械の独自技術で知られる佐久間裕之スエヒロEPM会長が「スエヒロEPMという会社」と題してそれぞれ登壇した。さらにパネルディスカッションでは久保田章市法政大学大学院教授をモデレーターに、武藤社長、佐久間会長と100年経営の会会員企業から野田泰三セラリカNODA社長をパネリストに迎え、企業経営を見つめ直すことが、大きな転換点を迎えている産業界にとっても重要として議論を交わした。

会員を中心に開催する勉強会事業では岡田民雄日本ルツボ会長、島田博夫シマブンコーポレーション名誉会長、坂本隆司第一工業製薬副社長、飯倉里美みょうばん湯の里社長が各社の伝統と理念などについて披露した。

13年度もシンポジウムや勉強会事業などを引き続いて開催する。とくにシンポジウムについては各経済産業局や自治体などとの連携にもとづいた展開も視野に入れる。例えば近畿経済産業局は日本に在住するビジネスパーソンや留学生に日本企業の優れた経営手法などをアピールする考えで、同会と協力しての情報発信を検討しているという。

さらに長寿企業の中から優れた経営理念を掲げ続け、地域に貢献し、従業員の雇用を守り続けてきたような企業について顕彰する制度についても創設の準備に入る。地域ごとでの表彰など、具体的な仕組みづくりを始めることなどが承認された。

総会後には同会の顧問や、地方からのオブザーバーも加わり懇親会が開かれた。モンテ・カセム立命館総長特別補佐（当会顧問）のあいさつに続いて天坊昭彦出光興産相談役（当会理事）が乾杯の音頭を取り、懇親した。さまざまな業種の企業が集まる同会では交流の中から新しいビジネスチャンスを探る事例もこれまで見られている。

連携シンポジウムを検討

異業種企業が交流・議論

新ビジネス探る好機に

総会後には、「100年経営の会」顧問やオブザーバーらが加わり懇親会が開かれた

理念を経営に生かし実践

日刊工業新聞社社長　井水　治博

日本には創業から長い年月にわたり持続・発展する長寿企業がなぜ多いのか、また長寿企業が育つための条件は何か。こうしたことを本会は探求し、そこから見えてくる日本型経営の良さを世界に発信することを目指している。産業界を取り巻く環境の変化が大きい時代だからこそ、長寿経営の秘訣を研究し体系化する試みは意義深い。

2015年に創業100周年を迎える当社も、本会を通じて教えていただいた理念を経営に生かし実践しようと考えた。そこで経営理念をよりシンプルにし、皆が心から共有できるものとした。これまで当会活動として日本型経営の良さを発信してきたシンポジウム、地域フォーラムなどはいずれも盛況だった。ご支援・ご協力いただいた皆さまに感謝申し上げたい。

あいさつ

「最後はやはり人」に感銘

100年経営の会　会長　北畑　隆生 氏

顧客と従業員と地域社会を大切にする。長く存続する企業からはこうした確固たる考えを伺うことが多い。本日お見えの天坊様には2年前、当会のプレイベントとして人を大切にする出光興産の経営哲学について講演していただいた。ナベヤ会長の岡本様の講演でも「最後はやはり人だ」という話に感銘を受けた。こうした各企業の優れた理念が、当会活動を通じて整理されてきたようにも思う。これからも志を高く持って活動を広げていきたい。

私事だが母校・三田学園の理事長を務めることになった。このほど100周年を迎えた学校だ。産業界と教育界には異なる面も共通する面もあるが、当会で学ぶ長寿経営の良さも生かして、これから200周年を目指していきたいと考えている。

記念講演

ナベヤ会長　岡本　太右衛門 氏

グローバル・ニッチ・トップ目標

生き残りへ 絶えず研究開発

創業は1560（永禄3）年で鋳物業を続けている。明治時代より前は「御鋳物師」という朝廷から免許をいただいた家系として、いってみれば自然に残ってきた。かつて全国に108社の「御鋳物師会」という集まりがあり、現存するのは15社ほどだ。

明治時代以降150年は自由競争であり、生き抜くことが大変な時代になってきた。社名は自分たちでつけたわけではなく、鍋をつくっている会社として近所の皆さんに「ナベヤ」と呼ばれていたことによる。鍋は完成品であり、自社商品を何とか維持しながら、下請けではなく生き残っていこうと考え、活路をひらいてきた。もちろん鍋釜だけでなく工作機械関連器具やマンホールのふたといった公共投資関連も広げてきた。

かつては海外の取引もたくさんやっていた。日本の中で競争しても、と考えて輸出に力を入れていたが、残念ながら輸出は円高で減ってしまった。ただこれからは海外生産をどうしてもしなければと考えている。これまで何度も話はあったが、なかなかものにできなかった。今注目しているのはベトナムで、生産拠点の一部を作りたいと思っている。

大企業でもない、小企業でもない、といったところに当社の一番の特徴がある。従業員がある程度の数いて、ある程度の売り上げがある。こうした規模の企業で生き残るのは、実は大変なのだ。大企業でなければできないようなことには手を出さない。つまり我々の目標はグローバル・ニッチ・トップだ。それには時代を先読みできるような体制を絶えず考えなければならず、研究開発も中小企業なりにがんばっている。

もう一つの特徴は養子が多いこと。一代おきくらいに養子、といってもいい。養子は、やはり直系ではないのでちゃんといることは3点ある。まず政治に関係しない。次は遊興の事業に手を出さない。三つ目は番頭を大事にする。これらが不文律となっている。例えば同族ではない番頭を大事にして、その番頭に次の番頭を作ってくれるよう言っている。番頭がアドバイスや監督をしてくれるのだ。後継者についてはあまり子供をルールで縛らず、親の背中を見て育つべきだと考える。

また株式の上場はしない。上場しないかわりというか、幹部には買い取り価格を初めに決めて株を持ってもらっている。

記念講演に聞き入る「100年経営の会」会員ら

ただ、私見ではあるが創業者一族の兄弟で仲良く会社をやろうと思ったら上場した方が良い。外部の監視が入るからだ。個人企業は兄弟がいるとどうしてもトラブルのもとになる。私らは兄弟を同じ会社に入れず、のれん分けというか別会社をつくらせてサポートするようにしている。

何代も続いて勤めてくれる従業員もいる。とくに優遇はしないが、自分の息子も孫も勤めさせてくれと言われれば、できるだけ応じたい。

結論としてはやはり「人」だと思う。後継者をいかにつくるか、従業員との関係をいかに良くするか、絶えず従業員との協力体制を保っていくか、が大切だ。会社の一人ひとりが時代の変化についていけるような人間になっていくか、地域社会に頼られる人になっていくか。こういったことを考えながら努力を続けていきたい。まあ田舎の小さな会社であり、井の中の蛙（かわず）でもある。この会の皆さんから、違う分野でも勉強していきたい。

100年経営の会

随時会員企業募集中
（入会資格は、創業60年以上）

100年経営の会　「閉塞感を打開する原動力に」

日本には創業100年以上の企業が2万社以上あります。

こうした長寿企業の多くは持続的な成長を目指す独自の経営理念を持ち、顧客や従業員、地域社会との結びつきを大切にしています。日刊工業新聞社は2011年に長寿企業に学ぶ「100年経営の会」を立ち上げました。本会の趣旨は多くの危機を乗り越えてきた経営を長寿経営として理論化し情報発信することです。
会員企業の歴史から長年培われた日本型経営の優れた点を探っております。

わが国の産業界は、多くの天災に見舞われながらもこれを乗り越えて発展を続け、また敗戦に伴う壊滅的な打撃や二度の石油危機の被害などを克服して不死鳥のごとく蘇ってきました。20世紀後半から奇跡の復興を遂げ、世界第2位の経済大国になるなど、アジアの新興国のモデルとなる経済成長を実現してきました。その主たる原動力となったのは、幾多の試練を乗り越えてきた創業100年を超える長寿企業であり、その経営手法を手本とした新興企業であります。

日本企業の多くに共通する「長期的な企業の存続を重視する経営」は、世界に誇れる企業価値であると考えます。わが国には、創業100年以上の長寿企業が世界の半数を超える2万5000社以上あるうえ、創業60年を超える企業は枚挙にいとまがありません。これらの企業にはいくつかの共通点があります。長期的な経営視点を持ち、時代環境を読み取り不断の革新を繰り返してきたこと、短期的な利益の極大化よりも長期的な利益の増大を重視すること、何よりも顧客を大事にし、商品のブランドや企業のアイデンティティーを重視すること、従業員を大切な資産だと考え長期雇用を基本とすること、株主はもとより顧客、従業員、地域社会などのステークホルダーにもバランスよく配慮することなどであります。これらは、「日本的経営」と称されることも多いのですが、欧米、アジアの優良企業、長寿企業にも共通するものです。

今こそ私たちは、こうした原点に立ち返り、日本の産業を復活させ、先達が築いてきた経営のあり方を次の世代にも引き継いでいかなければなりません。また、その経営手法は世界に広げていく価値のあるものだと考えます。

そこで、長期的な企業の存続を重視する企業で結成する「100年経営の会」を発足させることといたしました。長期持続経営を新たな企業価値として体系化し、国内外に発信することを目的としております。また、長期持続経営を実践し、またそれを目指す企業の交流の場としてさらなる経営強化を図り、ひいては日本経済の閉塞感を打開する原動力にできればと考えております。

100年経営の会 会長
（元経済産業省事務次官）
北畑 隆生

活動内容　「長寿経営の価値の普及活動」

1 勉強会の定期開催

「長寿経営」の理論化を目指し、アカデミズムとも連携しながら勉強会を月に1回程度開催していきます。長寿経営企業の経営者を招き、創業の精神（経営理念や哲学）、環境変化に対応するための変化（事業転換や技術革新、本業と新規事業の関係性）、リスクマネジメント、ブランド力、事業承継、地域社会との関わりなど、さまざまな角度から分析し、知的資産経営をベースに体系化し、経営論の構築を目指します。一定の調査内容がまとまった段階で、日刊工業新聞紙上で研究成果を報道します。

2 長寿経営の価値の普及活動

シンポジウムの開催

大型シンポジウムを計画するほか、地方都市でも地元自治体や団体などと協働し、地域密着型のシンポジウムを開催します。100年以上持続発展してきたような長寿経営企業から、創業の精神や理念の持続をはじめ、危機克服の経験、環境変化に対するイノベーションなどを学び合い、知的資産経営論をベースに長寿経営の魅力を広く国内外に発信します。

情報発信事業

ホームページの運営で国内外へ長寿経営の価値を情報発信します。映像化などにも取り組み、ウェブなどでの情報運用を展開します。また、日刊工業新聞など日刊工業新聞社が有する各種媒体と連動した情報発信も積極的に行います。

3 長寿経営企業の顕彰事業

創業100年を迎えた企業の顕彰制度創設に取り組みます。2013年度は制度の設計など具体的な準備などを進め、早期実施を目指します。

4 海外の長寿企業や団体などとの連携

海外の長寿企業の経営を調査、分析するほか、類似の団体との連携関係の構築を進めます。

「100年経営の会」に関するお問い合わせ・お申し込み先

日刊工業新聞社 100年経営の会事務局　〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1（日刊工業新聞社内）
TEL 03-5644-7608　FAX 03-5644-7209　100年経営の会　検索